



小林憲一 (日本共産党)

1. 異常な物価高騰などふまえ生活保護利用者に食料支援と電気代助成を
2. 都立平和祈念館設立を求めるべき

問 生活保護基準引き下げ、物価高騰、酷暑の三重苦が生活保護利用者を襲っている。国に保護基準引き上げや夏期加算を求めつつ、市ができることとして、食料支援や電気代助成を行うべきだ。いかがか。

答 夏期加算は国に要望している。保護費の計画的な使い方が難しい利用者等には所管の食料ストック分から支給することもある。利用者にとり電気代は大きな負担と認識しているが、市独自の電気代助成は難しい。

問 都民平和アピール(1995年3月10日)と多摩市の2つの「非核平和都市宣言」の理念とは共通していると考えるが、いかがか。

答 ともに「戦争の惨禍を繰り返さず、平和の大切さを次世代へ伝える」理念をもつものと受け止めている。

問 「都民平和アピール」を受けて「都立平和祈念館(仮称)」創設を求めるべきと考えるが、いかがか。

答 名称は別として戦争を防ぎ平和な社会を築く施設の必要性があると受け止めている。



いいじま文彦 (自民党)

1. 学校部活動の地域連携・地域移行
2. 多摩市の特別支援教育について

問 昨年6月の定例会で、部活動の地域移行の試行実施を早期に行うよう、提案した。前向きな答弁であったが、未だに実施されていない。今後の取組を伺う。

答 今年度、運動部活動と文化部活動において、休日における地域移行を試行実施していく予定だ。これを通じて地域移行に向けた成果と課題を検証し、来年度以降は、段階的に休日の地域移行を拡大させていく予定である。

問 特別支援学級の在籍児童数が増えている。特に市内の小学校の自閉症・情緒障害学級を増設すべきではないか。

答 ここ数年、特に多摩第二小学校の在籍児童数が、学区が広いこともあり、急激に増加している。特別支援学級の整備については教室の空き状況や安全に通学可能な距離など様々な条件を満たす必要がある。今後のニーズの変化を見ながら検討を進めていきたい。

問 登下校時、保護者や放課後等デイサービスによる送迎で、二小の校門周辺は車が混雑し危険だが、対応は。

答 現状を確認して、今後の対応を考えていきたい。



あらたに隆見 (公明党)

1. 物価高騰から「暮らしを守る」取組みを！
2. e-スポーツを活かした取組みを！

問 自公政権の生活支援で定額減税や低所得者給付金が行なわれた。さらに自由度がある国の重点支援地方交付金で低所得者のエアコン購入補助を行った。しかし困っている市民は他にも大勢おり、国の交付金以外にも市で予算を集め、今、新たな支援策を講じるべきではないか。

答 市も支援の必要性を感じ何ができるか検討している。場合によっては、一般財源も投入して対応していく。

問 景気対策としてGOGO多摩キャンペーンを要望する。都は中小企業支援策として5,106億円の予算を投じており、その概要をまとめたポケットブックを活用し市内事業者を紹介する支援も必要ではないか。

答 質問者から紹介のあった都の中小企業支援サイトを市ホームページにリンクを張り、事業者支援に繋げていく。

問 e-スポーツの利用状況や検討状況を伺う。

答 スポーツ推進計画に盛り込む方向で検討している。「ぶよぶよ」を教材に不登校児童・生徒を対象のイベントや技術科の授業で活用し友達と楽しむ姿が見えた。



きりき優 (自民党)

1. コメ価格高騰対策と農業について
2. 介護福祉基盤への支援について
3. サッカーのできる環境整備について

問 コメ価格高騰について市として対策を考えているか。

答 市独自の対応は考えておらず、国の動向を注視する。

問 園芸用土の処分を市が担うことはできないか。

答 炉の負担など処理に課題があり市での処分は難しい。

問 介護福祉事業者の経営上の負担が増しており、早急な報酬改定や追加支援を検討するべきでは。

答 現在の介護保険事業計画期間である令和8年度までの間の介護報酬見直しは難しい。現在行っている資格取得費用補助やDX推進に資する研修などを継続していく。

問 ケアマネジャーの負担を軽減すべきではないか。

答 難しいがシャドーワーク対策は課題と認識する。

問 小中学校グラウンドへのナイター設置の検討状況は。

答 小学校体育館への空調設備整備を優先させたい。

問 市内に普段使いできる105m×68mフルピッチサッカーグラウンドが整備されていないのは課題ではないか。

答 フルピッチを必須とは考えていないが、今後の施設改修等に当たってはフルピッチの確保を検討していきたい。

